



令和5年度 基本評価調査		所管部局	総合政策部	所管課	国際局国際課	
施策名	海外との交流拡大と多文化共生の推進			施策コード	0216	
政策体系(中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり			政策体系コード	3(6)B	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数
						16
特定分野別計画	北海道グローバル戦略					
SDGs				総合判定	順調	
予算額(千円)	R 5	259,987千円	R 4	269,875千円	R 3	275,259千円

施策目標	諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、関係団体等と連携し、多様な国際交流等の取組を推進するとともに、「外国人が安心して働き暮らしやすい北海道」の実現に向け、多文化共生に関する取組を推進する。
現状と課題	<p>(国際交流等の取組を推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの5類移行や、水際対策の規制緩和により今後国際交流の取組がより活発となることが想定され、姉妹友好締結地域やそれ以外の地域との交流を進めていく必要がある。 (外国人が働き暮らしやすい北海道の実現) 北海道内に居住する外国人が働き暮らしやすい環境整備を図るため、市町村等と連携した取組を実施する必要がある。 本道で学んでいる留学生の定着を促すため、北海道の魅力を伝える取組を実施する必要がある。 新型コロナウイルスの対応状況や国際情勢の変化により、在住外国人は生活に不安を抱えているため、引き続き北海道外国人相談センターできめ細かに相談対応する必要がある。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、国際交流と多文化共生の推進のため、往来制限の緩和に伴い増加が見込まれる在留外国人の受入環境整備など多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	新型コロナウイルスやウクライナ情勢に関する相談についても北海道外国人相談センターと連携を図り相談対応にあたっており、受入環境の整備など多文化共生社会の実現に向けた取組を推進している。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(国際交流等の取組を推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 姉妹友好締結地域との交流促進のため、相互交流や記念行事を実施 他国要人の表敬訪問対応 (外国人が働き暮らしやすい北海道の実現) 北海道国際交流・協力総合センター(ハイエック)と連携し、国際協力研修団派遣、南米技術研修員の受入れを実施する。 ハイエックや大学等と連携し、留学生の受入拡大・定着促進に関する取組を実施する。 市町村や国際交流団体等と連携し、日本人と外国人の相互理解促進に係る取組や地域の日本語教育の体制整備に係る取組を実施する。
実績と成果	<p>(国際交流等の取組を推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国・ハワイ州とは、友好提携5周年記念行事の開催(令和5年1月)及び「日本・ハワイ姉妹州姉妹都市サミット」への出席(令和5年7月)、中国・黒竜江省とはハルビン商談会(令和5年6月)への参加など、副知事等の訪問をはじめとして、友好提携地域との交流を促進。 駐日デンマーク大使や駐日フィンランド共和国大使など、姉妹提携地域以外からも含め、令和5年度は10件(R5.7月末現在)の表敬訪問に対応。 (外国人が働き暮らしやすい北海道の実現) 北海道国際交流・協力総合センターと連携し、南米技術研修員を3名受入れた。 留学生受入プロモーションサイトの運営及び道内の留学生を「留学生サポーター」として90名任命し、北海道や大学の魅力をSNSで母国へ発信してもらうことで、国際化の推進や留学生の受入拡大を図った。 令和4年度の外国人相談センター相談者数は2,009人、相談件数は2,492件となった。 道における日本語教育の総合的な体制づくりについて検討する「北海道日本語教育推進会議(R5.8.8予定)を開催し、関係機関が連携した体制整備を図る。また、7月25日付けで人材育成研修の実施のため、委託先と契約締結したところであり、8月から栗山町、増毛町及び雄武町で研修を実施予定。
参考HP①	北海道の国際交流の状況 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/a0001/b0003/
参考HP②	北海道外国人相談センターHP https://www.hiecc.or.jp/soudan/
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
外国人居住者数	目標値		39,000	41,400	43,800	51,000	103.9%	A
	実績値		38,725	36,316	45,491			

設定理由 多文化共生の推進状況（外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境が整っているか）を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、7月頃公表 出典（根拠計画等） 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

分析（主な取組と成果）

大学や（公社）北海道国際交流・協力総合センターと連携の下、外国人留学生の受入拡大等に努めたが、R3年度の実績値はコロナ禍の出入国制限の影響により、前年度から減少したものの、外国人の入国制限緩和によりR4年度は目標値を達成している。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大による出入国規制等により、外国人居住者数は一時的に減少している一方、現在議論されている特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえ、市町村や大学、国際交流団体等の他、日本語教育の専門家と連携し、日本語教育の推進等の受入環境を整備する必要がある。 <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道国際交流・協力総合センター(ハイエック)と連携し、国際協力研修団派遣、南米技術研修員の受入れを実施する。 また、ハイエックや大学等と連携し、留学生の受入拡大・定着促進に関する取組を実施する。 道における日本語教育の総合的な体制づくりについて検討する「北海道日本語教育推進会議(R5.8.8予定)を開催し、関係機関(北大、ハイエック、JICA、キャリアバンク(株)、北海道日本語センター、日本語学校等)が連携した体制整備を図る。また、7月25日付けで人材育成研修の実施のため、委託先と契約締結したところであり、8月から栗山町、増毛町及び雄武町で研修を実施予定。
緊急性 優先性	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の出入国制限のため、在住外国人の人数は減少したものの、外国人の入国制限緩和により道内の外国人居住者数は前年度から9,175人増の45,491人となり、コロナ禍直前の令和元年(2019年)末の42,485人より3,006人多くなっている。道内の人口(5,224,614人)の約0.8%を外国人が占めており、外国人の存在感が増している。今後も、現在議論されている特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえると、更に道内在住の外国人が増加するものと考えられることから道の北海道外国人相談センターの維持・拡充及び地域住民とのコミュニケーションのメインとなる日本語の教育の推進等を早急に進め実施する必要がある。 日本語教育の推進については、R5に実施した多文化共生に係る市町村へのアンケート(178市町村回答)では、外国人の日本語学習への支援について、必要性を感じている市町村は106市町村となっているが、実際に日本語教室を設置して支援している市町村は21市町村しかなく、日本語教育の必要性を感じている市町村の8割が、実施できていない状況である。 <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で一時落ち込んだものの、年々道内在住の外国人が増加してきていることから、外国人が安心して暮らすための相談窓口と日本語教育の充実を図るため、国に対して支援措置の継続及び拡充や日本語学習機会を提供する仕組みの構築について要望している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
他国要人の表敬訪問数	3 (令和2年度)	2 (令和3年度)	10 (令和4年度)
分析等			
<p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の影響により減少していた他国要人の表敬訪問について、新型コロナウイルスが5類に移行したことや水際対策の緩和により、より国際間での交流が活発になることが想定される。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>新型コロナウイルスの5類移行などに伴い、外国要人の表敬訪問は増加することが想定される。</p>			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	ハイエック補助事業などを通じ、留学生の受入拡大や卒業後の道内への定着などに向けた効果的な取組を推進し。北海道外国人相談センターでは、引き続きワンストップ型の相談窓口として実施していく。
	②	道内在住外国人の増加や居住地の広域分散化多国籍化が進行していることから、外国人の日本語教育環境の更なる整備に向け、日本語教室空白地域の解消に向けた取組が必要。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	海外との交流拡大と多文化共生の推進	施策コード	0216
----------------	--	--	--	-----	-------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0907	0213	一般	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	・外国青年を道や市町村に配置し、地域社会での諸活動を通じて、地域の外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の進展を推進	国際課		4,852	4,852	0.6	0.20	0.8	11,124			
0908	0213	一般	国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	・公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター(北海道の地域国際化協会)の事業に対する支援	国際課		87,385	87,385	0.5	0.50	1.0	95,225	①	改善(取組分析)	
0911	0213	事務	多文化共生事務に関すること	・道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務	国際課		0	0	1.6	0.60	2.2	17,248			
0912	0213	事務	国際企画事務に関すること	・課内の総合調整、外務省との連絡調整、北朝鮮による拉致事件、国連協会北海道本部に関する事務、予算決算、経理等に関する事務	国際課		0	0	2.9	0.40	3.3	25,872			
0913	0213	事務	国際政策事務に関すること	・国際政策の総合調整、北海道グローバル戦略、クールHOKKAIDO等に関する事務	国際課		0	0	1.4	0.40	1.8	14,112			
0914	0213	事務	国際課総合調整事務	・課内の総合調整に関する事務	国際課		0	0	4.0	0.00	4.0	31,360			
0915	0213	一般	国際交流推進費(北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業)	・在住外国人からの生活や就労に係る相談を対面又は電話等で受け付け、多言語による相談対応及び情報提供を実施	国際課		24,405	14,405	0.2	0.00	0.2	25,973			
0916		一般	国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)	・国際化施策の戦略的かつ効果的な促進、北海道ブランドの浸透等に向けた基盤づくりを実施	国際課		10,066	10,066	0.5	0.10	0.6	14,770			
0918		一般	旅券事務費(法定受託事務)		国際課		37,608	0	4.8	2.80	7.6	97,192			
0919		維持費	旅券事務費(パスポートセンター維持費)	・パスポートセンターの維持管理に係る事務	国際課		32,258	32,258	0.2	0.00	0.2	33,826			
0920		一般	国際交流推進費(姉妹友好提携地域等訪問周年事業)	・道が姉妹友好提携を締結している地域や歴史的に道との関連が強い地域との友好交流を促進を目的とした、周年時における相互交流・記念行事等の実施	国際課		13,473	13,473	1.1	0.30	1.4	24,449			
0921		事務	国際交流事務に関すること	・姉妹友好提携先であるハワイ州、中国・黒竜江省などとの交流等に関する事務 ・在札総領事館との連絡調整に関する事務	国際課		0	0	2.1	0.40	2.5	19,600			
0922		一般	日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット事業	・ハワイ州で開催される「日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット」に参加し、交流促進を図るとともに、北海道の魅力を発信する。	国際課		8,826	8,826	1.7	0.00	1.7	22,154			
0923	0213	一般	日本語教育等による多文化共生推進事業費	・道内に居住する日本語学習に意欲がある外国人に日本語学習機会を提供できる体制を構築	国際課		7,114	7,114	2.2	0.20	2.4	25,930	②	改善(取組分析)	
0924		一般	国際交流団体活動推進費(自治体国際化協会負担金)	・地域の国際化を目的とした(財)自治体国際化協会に対する負担金(国際交流推進くじ収益金)の支出事務	国際課		32,000	32,000	0.1	0.10	0.2	33,568			
0925	0213	一般	外国人に選ばれる北海道の魅力発信事業費	・北海道にゆかりのある人材を活用し、外国人に道の魅力を発信	国際課		2,000	2,000	1.1	0.20	1.3	12,192			
計						0	259,987	212,379	25.0	6.2	31.2				